JIR report

No. 202

茨城県内主要企業の
経営動向調査結果

2020年4～6月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式(記名式)により実施しているものです。

●調査項目／景況、生産･売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
●対象期間／2020年4～6月実績、2020年7～9月予測
●対象企業／県内主要企業490社
　うち、回答社数270社（製造業117社、非製造業153社）

〈2020年7月〉

株式会社 常陽産業研究所
地域研究部 地域研究センター

目　　次

1.　概況 …… 1

2.　地域別の動向 …… 2

3.　国内景気の動向 …… 2

4.　自社業況…… 3

5.　企業経営…… 4
（1）　売上・出荷動向…… 4
（2）　生産高、受注高…… 5
（3）　在庫水準…… 5
（4）　仕入・販売価格…… 6
（5）　経常利益…… 7
（6）　経営上の問題点…… 8

6.　設備投資…… 9
（1）　2020年１～６月の実績…… 9
（2）　2020年７～12月の計画…… 9

7.　雇用 …… 10

8.　企業金融…… 10
（1）　資金繰り状況…… 10
（2）　資金繰り上の問題点…… 11
（3）　資金調達…… 11
業種・規模別回答社数…… 12

※(1)　DIはDiffusion Indexの略
（2）　DIの単位は％ポイント。但し、本紙上では、便宜的にDIの単位を「％」、
DIの変化幅を「ポイント」と表記する。

1.　概況　自社業況総合判断 DI は全産業で 25 ポイント低下

～リーマンショック直後の低水準に迫る大幅悪化

今回調査の概要

県内企業の景況感をあらわす自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超 67.1％と、前期（2020 年 1 ～ 3 月期）調査の同 42.6％から 25 ポイント低下した。直近では、リーマンショック後の 2009 年 4 ～ 6 月期の同 72.0％に次ぐ低水準となった。業種別にみると、製造業は「悪化」超 70.1％と前期から 27 ポイント、非製造業は同 64.7％と前期から 23 ポイント低下した。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内の大手企業の生産拠点の休業、緊急事態宣言の発令による営業自粛・外出自粛によって、製造業、非製造業ともに県内企業の景況感は大幅に悪化した。

業績面の指標を業種別にみると、製造業では、生産活動の方向感を示す生産判断 DI が「減少」超 62.1％と前期比 29 ポイント低下した。生産判断 DI 低下の背景には、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い国内取引先の生産拠点が休業となり、生産量が大幅に減少したことがあるとみられる。一方、非製造業では、売上判断 DI が「減少」超 60.9％と前期比 25 ポイント低下した。その要因としては、4 月以降に発令された緊急事態宣言に伴う営業自粛・外出自粛要請により、売上が大きく減少したことが挙げられる。

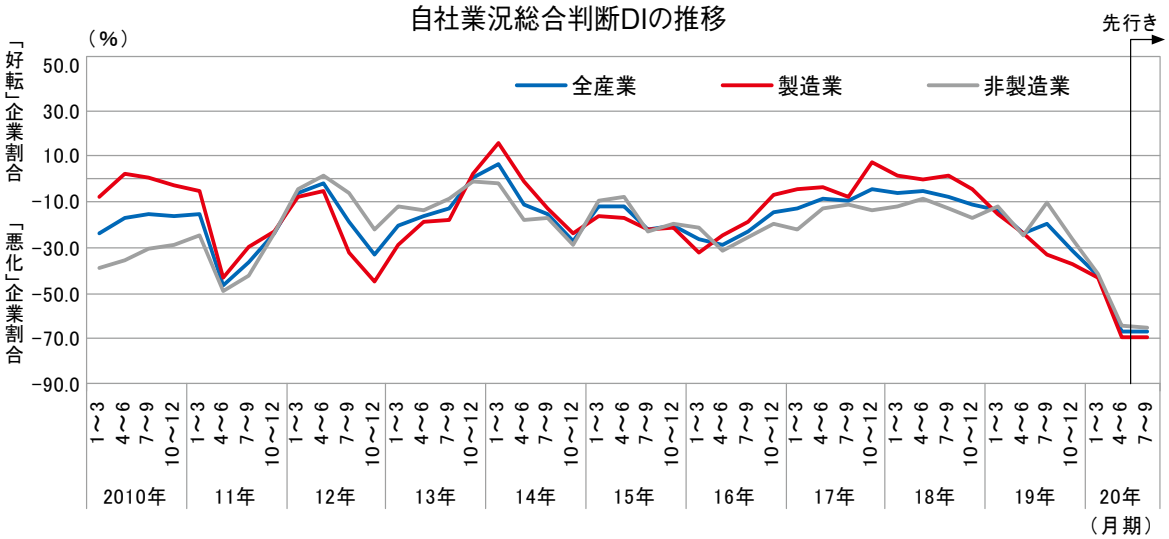
先行き（2020 年 7 ～ 9 月期）をみると、全産業の自社業況総合判断 DI は今期から横這いとなる見通しである。県内企業からは、「先行きは現状では不透明」という声が様々な業種から多くあり、新型コロナウイルスの感染拡大の動向に注視していく必要がある。

自社業況総合判断 DI の推移

（％ポイント）

	19 年 4 ～ 6 月	7 ～ 9 月	10 ～ 12 月	20 年 1 ～ 3 月	4 ～ 6 月	前回予測	先行き 7 ～ 9月
全　産　業	▲ 24.6	▲ 20.1	▲ 31.4	▲ 42.6	▲ 67.1	▲ 58.1	▲ 67.3
製　造　業	▲ 24.1	▲ 33.7	▲ 37.4	▲ 43.2	▲ 70.1	▲ 59.9	▲ 69.5
非製造業	▲ 25.0	▲ 10.4	▲ 26.7	▲ 42.0	▲ 64.7	▲ 56.4	▲ 65.6

※自社業況総合判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合



2.　地域別の動向　全地域で業種問わず急激に低下

〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 66.4％と前期比 23 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は前期比 24 ポイント、非製造業は同 23 ポイント低下した。

〈県南地域〉

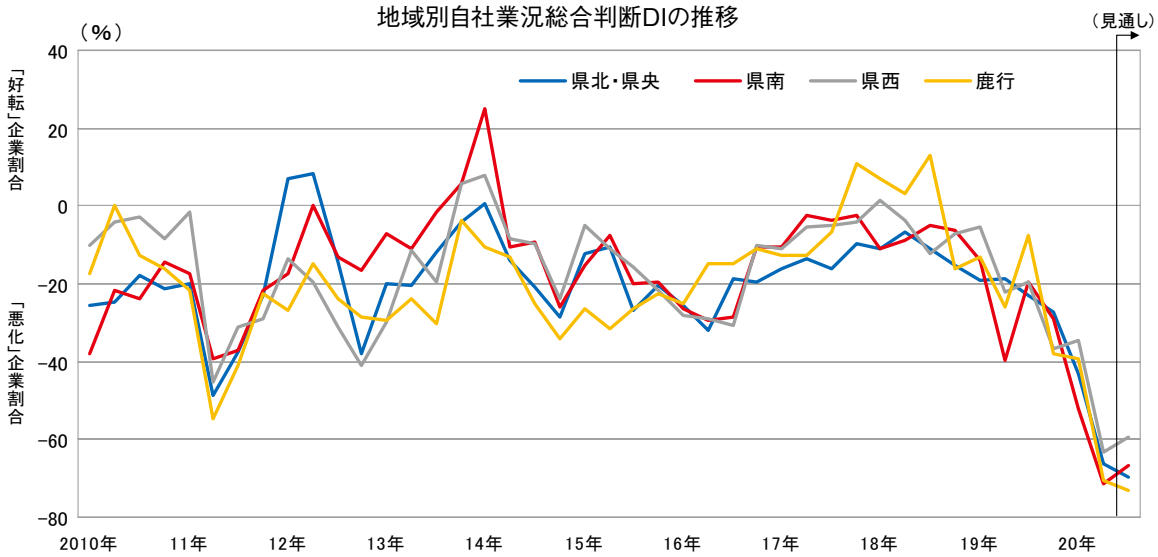
全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 71.5％と前期比 20 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は前期比 23 ポイント、非製造業は同 16 ポイント低下した。

〈県西地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 63.3％と前期比 29 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は前期比 41 ポイント、非製造業は同 16 ポイント低下した。

〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 70.4％と前期比 31 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は前期比 15 ポイント、非製造業は同 46 ポイント低下した。



3.　国内景気の動向　全産業で前期比 29 ポイント低下

全産業の国内景気判断 DI は「悪化」超 90.4％と前期比 29 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は前期比 33 ポイント、非製造業は同 26 ポイント低下した。

先行きは、製造業で今期比 8 ポイント、非製造業で 6 ポイント上昇する見通しとなっている。

国内景気判断 DI の推移

（前年同期比・％ポイント）

	2019				2020		
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期予測
全　産　業	▲ 10.9	▲ 22.2	▲ 19.4	▲ 27.5	▲ 61.1	▲ 90.4	▲ 83.9
製　造　業	▲ 12.4	▲ 25.2	▲ 29.1	▲ 29.9	▲ 58.1	▲ 90.6	▲ 82.6
非 製 造 業	▲ 9.9	▲ 19.7	▲ 12.5	▲ 25.5	▲ 64.0	▲ 90.3	▲ 84.8

※国内景気判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

4. 自社業況　製造業、非製造業ともに前期比 20 ポイント以上低下

自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超 67.1％と、前期（2020 年 1 ～ 3 月期）調査の同 42.6％から 25 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は前期から 27 ポイント、非製造業は同 23 ポイント低下した。

製造業では、素材業種と加工業種、その他業種の全てで DI が低下した。新型コロナウイルスの感染拡大から国内外の需要が大きく減退し、生産活動が一段と急減したため景況感が悪化したとみられる。製造業からは、「コロナ禍により受注が大幅に減少（輸送用機械関連業）」や「減産に次ぐ減産（一般機械）」、「新型コロナの影響で減収減益（電気機械）」など生産量の急減を示す声が多く聞かれる。

一方、非製造業では、5 業種全ての DI が低下した。背景には、4 月以降に発令された緊急事態宣言に伴う営業自粛・外出自粛要請により、売上が大きく減少したことがある。「コロナ禍による売上減少は常識を超えるもの（小売業）」、「新型コロナウイルスの影響で大きく減収（宿泊業）」、「4 ～ 5 月に営業自粛を余儀なくされた（小売業）」、「ホテルや飲食店向けの売上が 9 割減（卸売業）」など大幅な売上減少を指摘する声が多数挙がっている。その他、建設業では、「今期は繰越工事を継続していた仕事量は一定程度確保できた」一方、「先行きの受注は減少する」との意見が多くあった。

先行き（2020 年 7 ～ 9 月期）をみると、全産業の自社業況総合判断 DI は今期から横這い、業種別にみても、製造業、非製造業ともに横這いとなる見通しであり、景況感の悪化が底を打つか注目される。新型コロナウイルス感染拡大の収束にはしばらく時間を要するとみられる。今後は、感染予防と事業継続の両立や、感染再拡大時の対応をいかに進めていくかが課題となる。

自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・％ポイント）

	2019				2020		
	1 ～ 3 月期	4 ～ 6 月期	7 ～ 9 月期	10 ～ 12 月期	1 ～ 3 月期	4 ～ 6 月期	7 ～ 9月期予測
全産業	▲ 14.1	▲ 24.6	▲ 20.1	▲ 31.4	▲ 42.6	▲ 67.1	▲ 67.3
製造業	▲ 16.0	▲ 24.1	▲ 33.7	▲ 37.4	▲ 43.2	▲ 70.1	▲ 69.5
素材業種	▲ 19.1	▲ 36.4	▲ 46.1	▲ 52.9	▲ 40.0	▲ 80.0	▲ 64.3
加工業種	▲ 20.0	▲ 25.5	▲ 35.1	▲ 34.6	▲ 39.0	▲ 73.4	▲ 65.0
その他業種	▲ 10.7	▲ 19.6	▲ 27.9	▲ 34.2	▲ 50.0	▲ 61.9	▲ 78.1
非製造業	▲ 12.7	▲ 25.0	▲ 10.4	▲ 26.7	▲ 42.0	▲ 64.7	▲ 65.6
建設	▲ 7.0	▲ 33.3	11.5	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 48.7	▲ 64.1
卸売	▲ 17.5	▲ 22.2	▲ 16.0	▲ 42.3	▲ 51.9	▲ 66.7	▲ 66.7
小売	▲ 17.5	▲ 18.2	▲ 26.3	▲ 40.0	▲ 63.1	▲ 65.0	▲ 80.0
運輸・倉庫	▲ 5.9	▲ 41.7	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 46.2	▲ 69.2	▲ 50.0
サービス	▲ 12.5	▲ 20.8	▲ 14.0	▲ 26.1	▲ 52.1	▲ 74.0	▲ 64.1

※自社業況総合判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

企業規模別自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・％ポイント）

従業員数	2019				2020		
	1 ～ 3 月期	4 ～ 6 月期	7 ～ 9 月期	10 ～ 12 月期	1 ～ 3 月期	4 ～ 6 月期	7 ～ 9月期予測
30 人未満	▲ 13.5	▲ 24.1	▲ 10.5	▲ 21.5	▲ 34.9	▲ 65.6	▲ 64.2
30 ～ 99 人	▲ 16.4	▲ 28.4	▲ 26.7	▲ 41.2	▲ 47.8	▲ 68.9	▲ 71.8
100 ～ 299 人	▲ 7.8	▲ 27.0	▲ 29.7	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 70.5	▲ 59.1
300 人以上	▲ 17.9	▲ 15.4	▲ 16.1	▲ 31.8	▲ 55.9	▲ 55.6	▲ 70.8

5.　企業経営

項目別判断 DI　2020 年 1-3 月期→ 2020 年 4-6 月期

（前年同期比・％ポイント）

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	1-3 月期	4-6 月期	1-3 月期	4-6 月期	1-3 月期	4-6 月期	1-3 月期	4-6 月期	1-3 月期	4-6 月期	1-3 月期	4-6 月期	1-3 月期	4-6 月期
全産業	▲ 35.0	▲ 62.4							9.1	▲ 5.4	▲ 5.5	▲ 15.5	▲ 39.9	▲ 58.9
製造業	▲ 34.1	▲ 64.1	▲ 33.6	▲ 62.1	▲ 36.6	▲ 64.7	10.9	24.3	4.9	▲ 9.5	▲ 7.3	▲ 17.4	▲ 44.7	▲ 62.6
素材業種	▲ 50.0	▲ 80.0	▲ 45.0	▲ 73.3	▲ 55.0	▲ 80.0	5.0	35.7	▲ 20.0	▲ 26.7	▲ 25.0	▲ 26.7	▲ 60.0	▲ 80.0
加工業種	▲ 29.8	▲ 70.0	▲ 30.5	▲ 67.8	▲ 31.0	▲ 72.9	15.8	32.2	13.8	▲ 5.0	0.0	▲ 8.5	▲ 42.3	▲ 63.3
その他業種	▲ 32.6	▲ 50.0	▲ 32.6	▲ 50.0	▲ 35.5	▲ 47.7	6.9	8.1	4.5	▲ 9.8	▲ 8.9	▲ 26.8	▲ 40.9	▲ 55.0
非製造業	▲ 35.8	▲ 60.9		.					13.1	▲ 2.1	▲ 3.9	▲ 14.1	▲ 35.5	▲ 56.0
建設	▲ 10.3	▲ 30.5							19.3	5.4	0.0	▲ 8.3	▲ 16.1	▲ 44.7
卸売	▲ 50.0	▲ 65.4							7.7	3.7	▲ 7.7	0.0	▲ 42.3	▲ 66.7
小売	▲ 57.9	▲ 65.0							26.3	▲ 10.0	▲ 5.3	▲ 25.0	▲ 64.7	▲ 42.1
運輸・倉庫	▲ 50.0	▲ 76.9							▲ 9.1	▲ 36.4	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 35.7	▲ 46.1
サービス	▲ 31.1	▲ 74.5							11.6	0.0	▲ 2.5	▲ 22.9	▲ 34.0	▲ 66.1

※仕入価格、販売価格は前期比

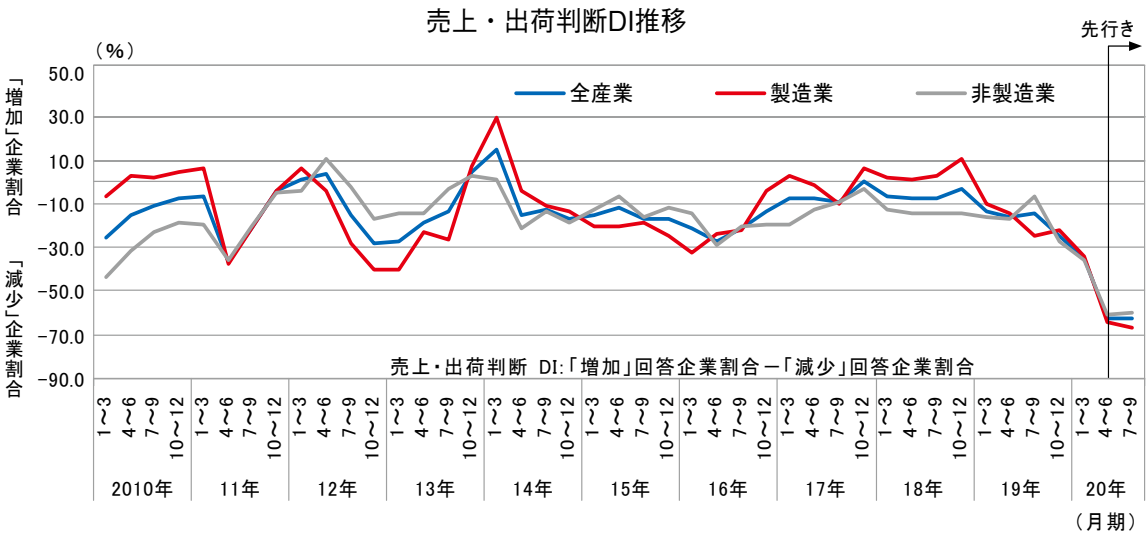
(1) 売上・出荷動向～製造業で前期比 30 ポイント、非製造業は 25 ポイント低下

売上・出荷判断 DI は全産業で前期比 27 ポイント低下した（2020 年 1 ～ 3 月期「減少」35.0%→同 4 ～ 6 月期同 62.4%）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比 30 ポイント低下した（2020 年 1 ～ 3 月期「減少」超 34.1%→同 4 ～ 6 月期同 64.1%）。輸送用機械関連の企業からは、「当期（2020 年 4 ～ 6 月期）後半より受注や売上減の影響が出始めた」や「新型コロナウイルスの影響で大幅な出荷減」といった意見が多く挙がっている。

一方、非製造業の DI も前期比 25 ポイント低下した（2020 年 1 ～ 3 月期「減少」超 35.8%→同 4 ～ 6 月期同 60.9%）。企業からは、「新型コロナウイルスの影響によって（テナントが休業し）、減収となった（不動産業）」や、「新型コロナの影響で飲食店用業務ガスの売上が大幅に減少（エネルギー販売業）」、「旅行や祝辞の集まり事が皆無の状態のため業績が急降下（小売業）」など売上の大幅減を指摘する声が数多く聞かれる。

先行き（2020 年 7 ～ 9 月期）は、製造業、非製造業ともに今期から概ね横這いとなる見通しとなっている。

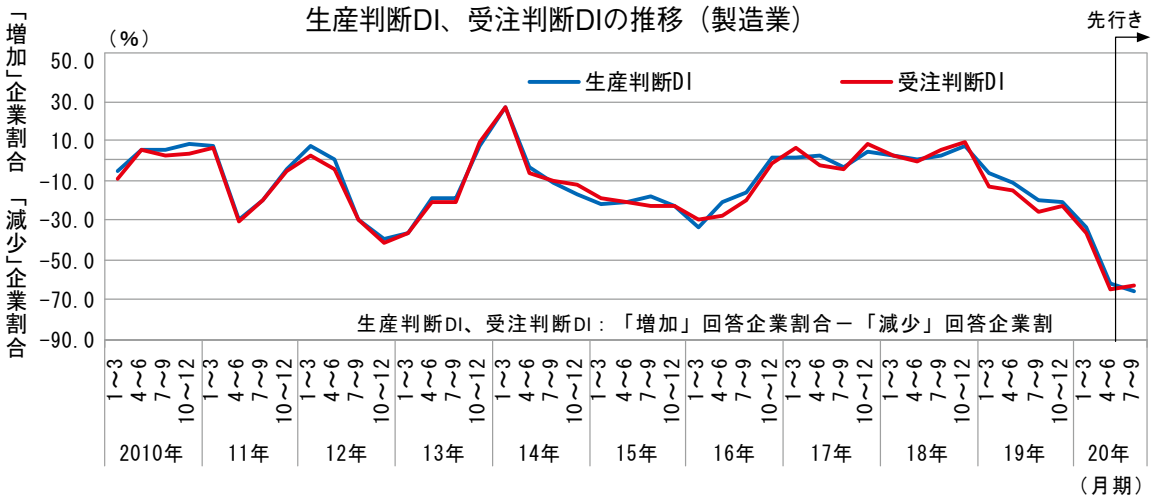


(2) 生産高、受注高～生産判断 DI、受注判断 DI ともに前期比 30 ポイント弱低下

製造業の生産判断 DI は前期比 29 ポイント低下した（2020 年 1 ～ 3 月期「減少」超 33.6％→同 4 ～ 6 月期同 62.1％）。

製造業の受注判断 DI も前期比 28 ポイント低下した（2020 年 1 ～ 3 月期「減少」超 36.6％→同 4 ～ 6 月期同 64.7％）。輸送用機械関連の企業から「新型コロナウイルスの影響で（受注が）急速に落ちた」や、電気機械関連企業からは「2 ～ 3 月から受注が減っている」など、受注減少を指摘する声が挙がっている。

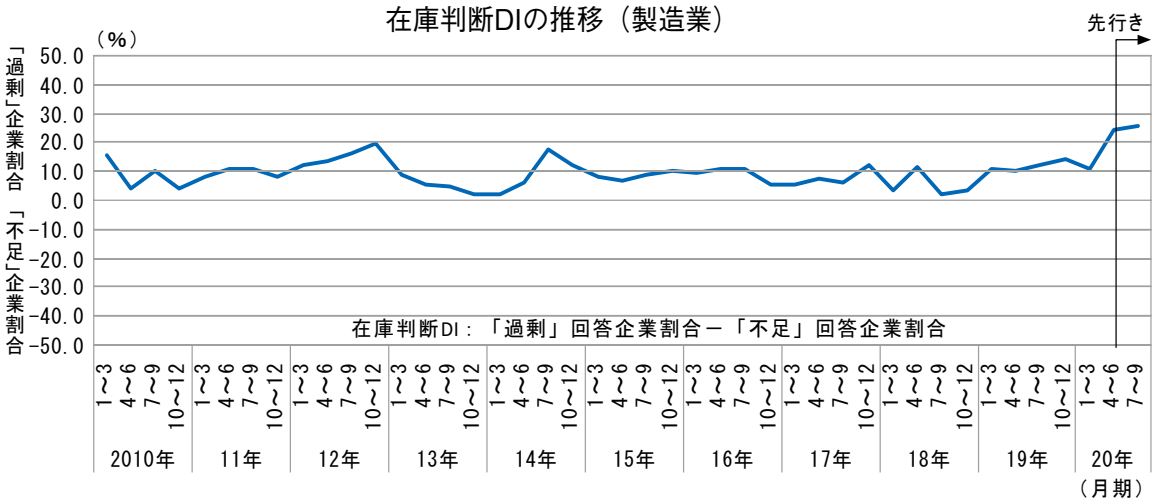
先行き（2020 年 7 ～ 9 月期）をみると、生産判断 DI は今期から 3 ポイント低下、受注判断 DI は概ね横這いとなる見通しである。



(3) 在庫水準～前期比 13 ポイント上昇

製造業の在庫判断 DI は前期比 13 ポイント上昇した（2020 年 1 ～ 3 月期「過剰」超 10.9％→同 4 ～ 6 月期同 24.3％）。国内外の需要の急減に伴い、在庫量が増加したとみられる。

先行き（2020 年 7 ～ 9 月期）をみると、今期から概ね横這いとなる見通しであり、生産活動の低迷から過剰在庫の状況が続くとみられる。



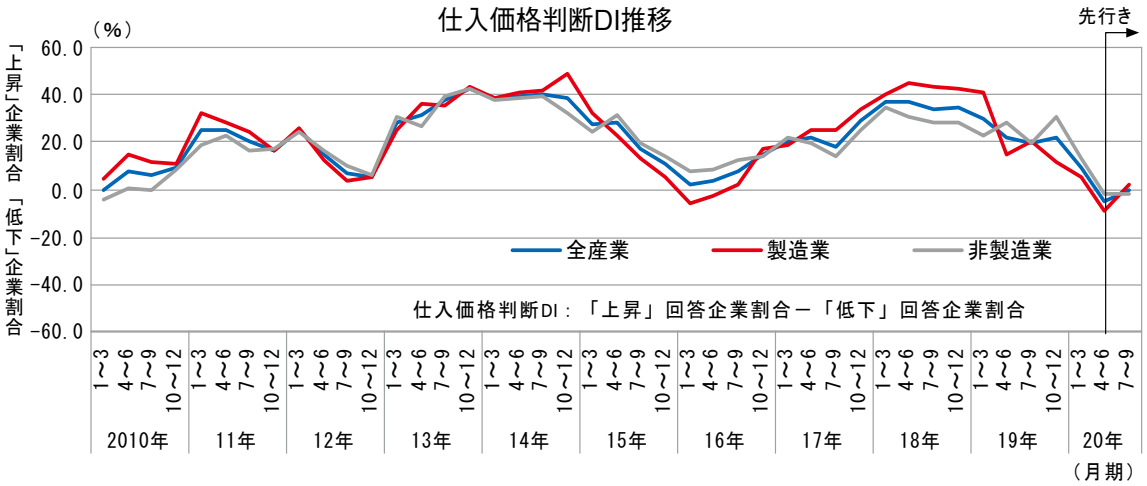
(4) 仕入・販売価格～仕入価格 DI は前期比 15 ポイント、販売価格 DI は 10 ポイント低下

〈仕入価格〉

仕入価格判断 DI は全産業で前期比 15 ポイント低下した（2020 年 1 ～ 3 月期「上昇」超 9.1%→同 4 ～ 6 月期「低下」超 5.4%）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比 14 ポイント低下した（2020 年 1 ～ 3 月期「上昇」超 4.9%→同 4 ～ 6 月期「低下」超 9.5%）。また、非製造業の DI も前期比 15 ポイント低下した（2020 年 1 ～ 3 月期「上昇」超 13.1%→同 4 ～ 6 月期「低下」超 2.1%）。

先行き（2020 年 7 ～ 9 月期）は、全産業で今期から 5 ポイント上昇、業種別にみると、製造業は今期から 11 ポイント上昇、非製造業は横這いとなる見通しである。



〈販売価格〉

販売価格判断 DI は全産業で前期比 10 ポイント低下した（2020 年 1 ～ 3 月期「低下」超 5.5%→同 4 ～ 6 月期同 15.5%）。

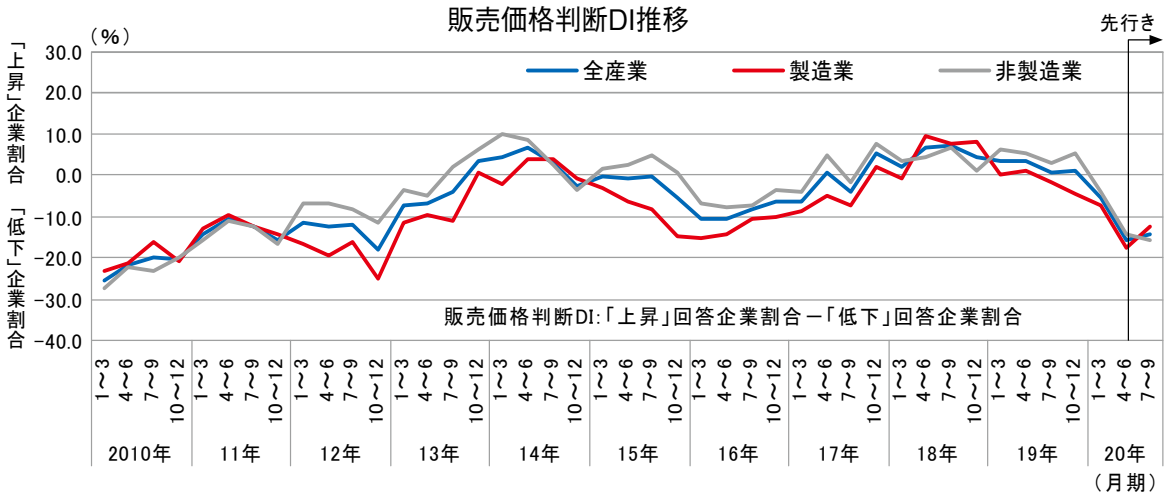
業種別にみると、製造業の DI は前期比 10 ポイント低下した（2020 年 1 ～ 3 月期「低下」超 7.3%→同 4 ～ 6 月期同 17.4%）。非製造業の DI も同 10 ポイント低下した（2020 年 1 ～ 3 月期「低下」超 3.9%→同 4 ～ 6 月期同 14.1%）。

先行き（2020 年 7 ～ 9 月期）は、全産業では今期から概ね横這いとなる見通しである。業種別にみると、製造業は今期から 5 ポイント上昇、非製造業は概ね横這いとなる見通しとなっている。

〈交易条件〉

全産業の交易条件（「販売価格判断 DI」－「仕入価格判断 DI」）は前期比 5 ポイント改善した（2020 年 1 ～ 3 月期▲ 14.6 →同 4 ～ 6 月期▲ 10.1）。

業種別にみると、製造業は前期比 4 ポイント改善し（2020 年 1 ～ 3 月期▲ 12.2 →同 4 ～ 6 月期▲ 7.9）、非製造業は同 5 ポイント改善した（2020 年 1 ～ 3 月期▲ 17.0 →同 4 ～ 6 月期▲ 12.0）。



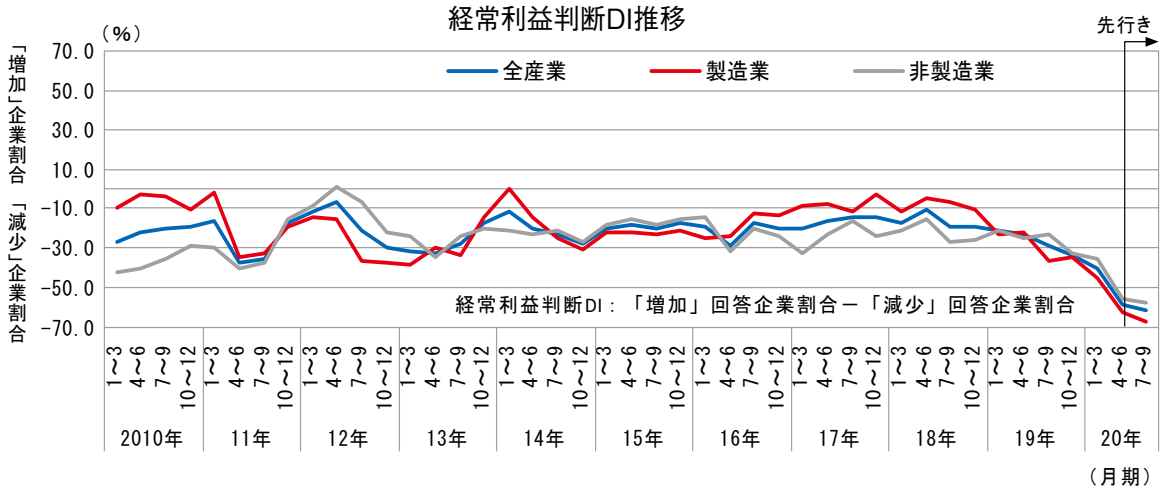
(5) 経常利益～前期比 19 ポイント低下

全産業の経常利益判断 DI は前期比 19 ポイント低下した（2020 年 1 ～ 3 月期「減少」超 39.9%→同 4 ～ 6 月期同 58.9%）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比 18 ポイント低下した（2020 年 1 ～ 3 月期「減少」超 44.7%→同 4 ～ 6 月期同 62.6%）。

一方、非製造業の DI は前期比 21 ポイント低下した（2020 年 1 ～ 3 月期「減少」超 35.5%→同 4 ～ 6 月期同 56.0%）。

先行き（2020 年 7 ～ 9 月期）をみると、全産業で「減少」超 61.6%と今期から概ね横這い、業種別にみると、製造業は「減少」超 67.0%と今期比 4 ポイント低下、非製造業は同 57.4%と概ね横這いとなる見通しとなっている。



(6) 経営上の問題点～全産業で「売上・受注の停滞・減少」が前期比 15.8 ポイント増

全産業では、「売上・受注の停滞・減少」が 67.9%（前期比 15.8 ポイント増）と最も多く、次いで「人材難」が 36.2%（同 3.6 ポイント減）、「人手不足求人難」が 21.1%（同 17.5 ポイント減）となっている。新型コロナウイルスの感染拡大によって「売上・受注の停滞・減少」が前期から大きく増加した。

業種別にみると、製造業では「売上・受注の停滞・減少」が 72.6%（前期比 17.3 ポイント増）と最も多く、「人材難」が 29.9%（同 4.2 ポイント減）、「人件費等経費増加」が 18.8%（同 0.7 ポイント減）と続く。

非製造業は「売上・受注の停滞・減少」が 64.2%（前期比 14.9 ポイント増）と最も多く、次いで「人材難」（同 3.7 ポイント減）が 41.2%、「人手不足求人難」が 29.1%（同 15.8 ポイント減）と続く。

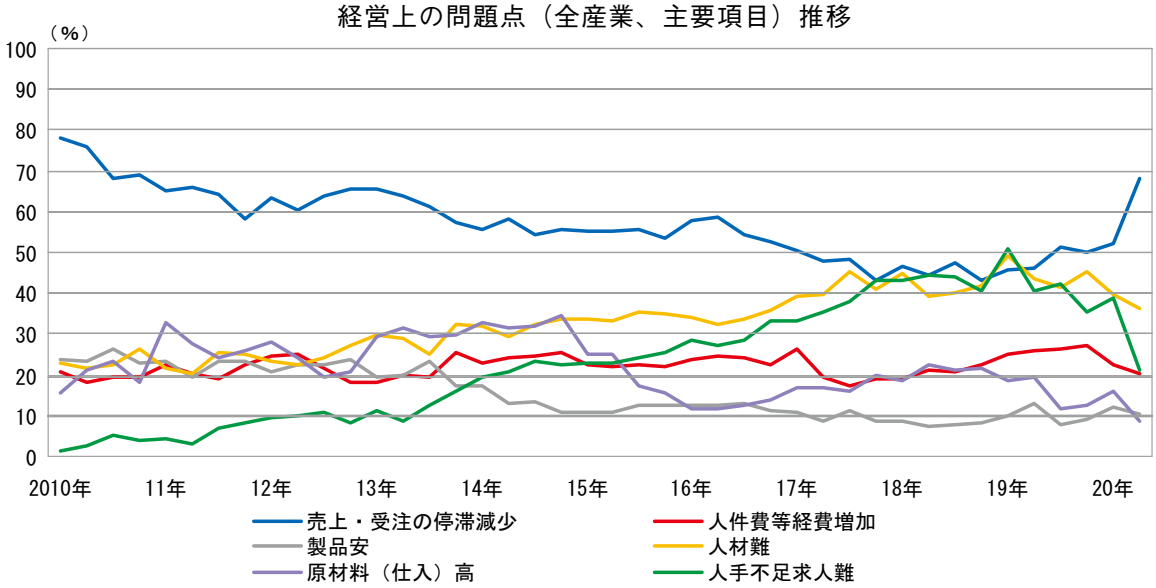
経営上の問題点（2020 年 4 ～ 6 月期）

（%）

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	67.9	8.7	20.4	14.7	2.3	11.7	8.7	10.2	21.1	36.2	2.3	1.1	1.5	5.3	3.8
製造業	72.6	12.0	18.8	14.5	1.7	17.1	10.3	14.5	11.1	29.9	3.4	0.9	0.9	5.1	1.7
素材業種	86.7	20.0	13.3	33.3	0.0	0.0	13.3	20.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0
加工業種	75.0	10.0	21.7	11.7	1.7	21.7	6.7	8.3	11.7	40.0	5.0	0.0	0.0	3.3	0.0
その他	64.3	11.9	16.7	11.9	2.4	16.7	14.3	21.4	11.9	26.2	2.4	2.4	0.0	9.5	4.8
非製造業	64.2	6.1	21.6	14.9	2.7	7.4	7.4	6.8	29.1	41.2	1.4	1.4	2.0	5.4	5.4
建設業	55.3	2.6	23.7	15.8	2.6	0.0	5.3	7.9	50.0	55.3	0.0	0.0	0.0	2.6	2.6
卸売業	73.1	7.7	19.2	11.5	0.0	3.8	19.2	15.4	26.9	19.2	0.0	0.0	3.8	7.7	0.0
小売業	70.0	0.0	20.0	20.0	5.0	15.0	10.0	10.0	15.0	40.0	5.0	5.0	5.0	10.0	0.0
運輸・倉庫業	69.2	23.1	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	30.8	61.5	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0
サービス業	62.7	5.9	23.5	17.6	2.0	13.7	3.9	2.0	19.6	37.3	2.0	2.0	2.0	2.0	13.7

（注）$\frac{\text{項目別回答数}}{\text{回答企業数}} \times 100$、◯印は上位 3 項目

経営上の問題点（全産業、主要項目）推移



6. 設備投資

(1) 2020 年 1 ～ 6 月の実績～全産業では前期比 7 ポイント低下

全産業の実施割合は 52.8％と当初計画から横這い、前期（60.2％）と比べて 7 ポイント低下した。実施割合は 5 割以上を維持したものの、足もとで弱含みとなっている。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（29.2％）が最も多く、次いで「買替・更新」（27.3％）、「新規の導入」（21.8％）となっている。

業種別にみると、製造業の実施割合は 61.5％と当初計画通りとなった。投資内容をみると、「新規の導入」（35.0％）と最も多く、「買替・更新」（34.2％）、「車両・運搬具等」（23.9％）となっている。

一方で、非製造業の実施割合は 46.1％と当初計画を 5 ポイント下回り、前期比 12 ポイント低下した。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（33.1％）が最も多く、次いで「買替・更新」（22.1％）、「新規の導入」（11.7％）となっている。

設備投資の実績（2020 年 1 ～ 6 月期）　（%）

	（当初計画）	実　績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	55.7	**52.8**	21.8	27.3	5.5	10.7	3.0	29.2
製造業	62.0	**61.5**	35.0	34.2	6.8	10.3	1.7	23.9
素材業種	82.4	**66.7**	33.3	53.3	6.7	13.3	0.0	26.7
加工業種	65.5	**65.0**	35.0	31.7	10.0	11.7	3.3	23.3
その他	47.2	**54.8**	35.7	31.0	2.4	7.1	0.0	23.8
非製造業	50.7	**46.1**	11.7	22.1	4.5	11.0	3.9	33.1
建設業	48.1	**48.7**	10.3	10.3	2.6	12.8	7.7	35.9
卸売業	57.7	**40.7**	14.8	22.2	7.4	11.1	3.7	37.0
小売業	38.1	**45.0**	10.0	25.0	10.0	30.0	0.0	25.0
運輸・倉庫業	58.8	**69.2**	15.4	30.8	0.0	7.7	15.4	69.2
サービス業	51.1	**41.8**	10.9	27.3	3.6	3.6	0.0	23.6

項目別回答数／回答企業数× 100

(2) 2020 年 7 ～ 12 月の計画～全産業で計画企業割合は 5 割を下回る見通し

全産業で「計画あり」は 49.4％と今期実績を 3 ポイント低下し、5 割を下回る見通しとなっている。投資内容は「買替・更新」（25.5％）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（24.2％）、「新規の導入」（17.8％）となっている。

製造業で「計画あり」は 53.8％と今期実績を 8 ポイント下回る見通しである。投資内容は「買替・更新」（33.3％）が最も多く、次いで「新規の導入」（26.5％）、「車両・運搬具等」（16.2％）となっている。

非製造業で「計画あり」は 46.1％と今期実績から横這いとなる見通しである。投資内容は「車両・運搬具等」（30.3％）が最も多く、次いで「買替・更新」（19.5％）、「新規の導入」（11.1％）となっている。

設備投資の計画（2020 年 7 ～ 12 月期）　（%）

	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	**49.4**	▲ 3.4	17.8	25.5	4.8	8.9	1.8	24.2
製造業	**53.8**	▲ 7.7	26.5	33.3	3.4	6.8	0.0	16.2
素材業種	**53.3**	▲ 13.3	26.7	53.3	0.0	0.0	0.0	6.7
加工業種	**58.3**	▲ 6.7	30.0	35.0	3.3	6.7	0.0	20.0
その他	**47.6**	▲ 7.1	21.4	23.8	4.8	9.5	0.0	14.3
非製造業	**46.1**	0.0	11.1	19.5	5.8	10.4	3.2	30.3
建設業	**46.2**	▲ 2.6	7.9	5.1	7.7	12.8	2.6	39.5
卸売業	**51.9**	11.1	29.6	29.6	7.4	11.1	3.7	33.3
小売業	**40.0**	▲ 5.0	5.0	30.0	5.0	10.0	5.0	25.0
運輸・倉庫業	**69.2**	0.0	15.4	30.8	15.4	7.7	7.7	66.7
サービス業	**40.0**	▲ 1.8	5.5	18.2	1.8	9.1	1.8	16.4

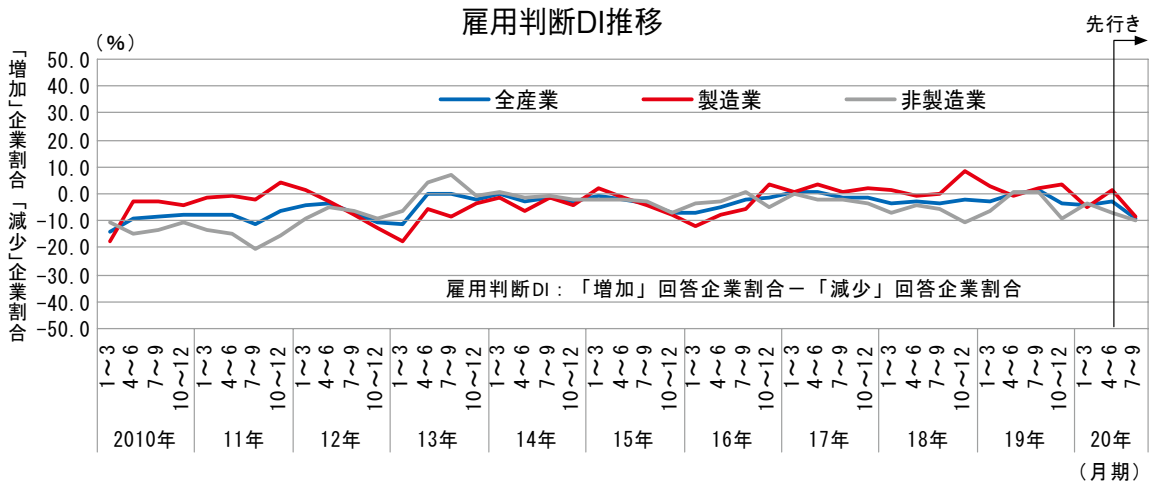
項目別回答数／回答企業数× 100

7.　雇用　製造業は７ポイント上昇する一方、非製造業は３ポイント低下

雇用判断 DI は全産業ベースで前期比概ね横這いとなった（2020 年１～３月期「減少」超 4.3%→同４～６月期同 3.0%）。

業種別にみると、製造業は前期比７ポイント上昇した（2020 年１～３月期「減少」超 4.8%→同４～６月期「増加」超 1.7%）。一方で、非製造業は前期比３ポイント低下した（2020 年１～３月期「減少」超 3.7%→同４～６月期同 6.7%）。

先行き（2020 年７～９月期）は、全産業で「減少」超 9.0%と今期から６ポイント低下する見通しである。業種別では、製造業は「減少」超 8.1%と 10 ポイント、非製造業は「減少」超 9.7%と３ポイント低下する見通しとなっている。



8.　企業金融

(1) 資金繰り状況～製造業、非製造業ともに DI が低下、製造業は非製造業に比べて大きく低下

製造業の資金繰り DI は前期比 18.9 ポイント低下した（2020 年１～３月期「苦しくなった」超 8.1%→同４～６月期同 27.0%）。

非製造業の資金繰り DI は前期比 6.7 ポイント低下した（2020 年１～３月期「苦しくなった」超 11.2%→同４～６月期同 17.9%）。

先行きは、製造業で「苦しくなる」超 32.1%と 5.1 ポイント、非製造業は同 22.9%と 5.0 ポイント今期からさらに低下する見通しとなっている。

資金繰りの動き

		2017				2018				2019				2020		
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9予測
製造業	DI	▲1.6	▲1.9	▲7.8	▲7.6	▲4.9	▲5.7	▲4.3	▲0.7	▲6.0	▲0.9	▲7.4	▲4.9	▲8.1	▲27.0(▲12.5)	▲32.1
	楽	9.7	6.8	5.8	6.2	6.3	7.0	7.8	8.9	5.2	5.6	4.7	6.8	4.1	0.9 (4.5)	0.0
	変わらない	77.9	82.0	79.2	77.2	79.7	79.1	78.0	78.8	83.6	88.0	83.2	81.6	83.7	71.2 (78.6)	67.9
	苦	11.3	8.7	13.6	13.8	11.2	12.7	12.1	9.6	11.2	6.5	12.1	11.7	12.2	27.9 (17.0)	32.1
非製造業	DI	▲8.8	▲2.0	▲3.8	▲3.1	▲5.1	▲1.4	▲7.4	▲4.8	▲9.8	▲0.8	▲5.2	▲9.9	▲11.2	▲17.9(▲13.6)	▲22.9
	楽	4.4	9.2	7.9	8.7	6.2	7.5	6.4	4.7	4.4	6.7	5.3	3.0	2.2	4.0 (2.4)	3.5
	変わらない	76.9	77.7	78.0	78.5	80.5	81.8	77.5	82.1	81.4	85.8	84.2	84.1	84.3	74.2 (81.6)	70.1
	苦	13.2	11.2	11.7	11.8	11.3	8.9	13.8	9.5	14.2	7.5	10.5	12.9	13.4	21.9 (16.0)	26.4

（括弧内は前期の予測、前四半期比較、%ポイント）

(2) 資金繰り上の問題点～全産業で「売上減少・伸び悩み」が 8 割弱、前期比 13 ポイント増

全産業では、「売上減少・伸び悩み」が 75.7%（前期比 12.5 ポイント増）と最も多く、次いで「採算悪化」が 27.8%（同 1.5 ポイント増）、「運転資金増加」が 20.4%（同 2.2 ポイント増）となっている。

業種別にみると、製造業では、「売上減少・伸び悩み」が 75.2%（同 14.2 ポイント増）と最も多く、次いで「採算悪化」が 32.7%（同 4.7 ポイント増）、「運転資金増加」が 22.1%（同 7.7 ポイント増）となっている。非製造業も「売上減少・伸び悩み」が 76.1%（同 11.0 ポイント増）と最も多く、次いで「採算悪化」が 23.9%（同 0.9 ポイント減）、「運転資金増加」が 19.0%（同 2.7 ポイント減）となっている。

資金繰り上の問題点

（%）

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金の返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他
全産業	16.1	20.4	7.8	2.4	3.9	9.4	75.7	27.8	2.4	7.5	4.3	0.8	7.8
製造業	17.7	22.1	3.5	1.8	2.7	14.2	75.2	32.7	3.5	10.6	6.2	0.0	5.3
素材業種	28.6	7.1	0.0	0.0	0.0	14.3	92.9	21.4	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0
加工業種	11.7	28.3	6.7	3.3	1.7	10.0	75.0	38.3	1.7	10.0	8.3	0.0	1.7
その他	23.1	17.9	0.0	0.0	5.1	20.5	69.2	28.2	5.1	12.8	5.1	0.0	12.8
非製造業	14.8	19.0	11.3	2.8	4.9	5.6	76.1	23.9	1.4	4.9	2.8	1.4	9.9
建設業	8.6	25.7	17.1	2.9	8.6	0.0	74.3	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7
卸売業	15.4	11.5	23.1	0.0	0.0	15.4	88.5	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8
小売業	15.8	10.5	5.3	10.5	5.3	5.3	78.9	31.6	5.3	10.5	10.5	0.0	10.5
運輸・倉庫業	46.2	23.1	7.7	7.7	0.0	0.0	76.9	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	15.4
サービス業	10.2	20.4	4.1	0.0	6.1	6.1	69.4	30.6	0.0	8.2	4.1	4.1	14.3

（注）$\frac{\text{項目別回答数}}{\text{回答企業数}} \times 100$、◯ 印は上位 3 項目

(3) 資金調達～短期資金で製造業、非製造業ともに「難しくなった」超幅が拡大

借入難易度判断 DI をみると、長期資金は製造業で「難しくなった」超幅が拡大した一方、非製造業で縮小した。一方、短期資金は製造業、非製造業ともに「難しくなった」超幅が拡大した。

先行きは、長期資金、短期資金ともに製造業、非製造業で「難しくなる」超幅が今期から拡大する見通しとなっている。

借入難易度判断 DI

			2017 1～3	2017 4～6	2017 7～9	2017 10～12	2018 1～3	2018 4～6	2018 7～9	2018 10～12	2019 1～3	2019 4～6	2019 7～9	2019 10～12	2020 1～3	2020 4～6	2020 7～9予測
長期資金	製造業	DI	1.5	▲0.6	▲3.9	▲2.1	▲3.5	▲3.2	0.0	▲2.7	▲4.6	▲4.7	▲2.9	▲4.9	▲4.2	▲11.9（▲9.0）	▲16.4
		楽	4.1	1.9	1.3	4.8	0.7	4.4	5.0	2.1	1.5	2.8	1.9	1.0	1.7	2.8（2.7）	1.9
		変わらない	91.8	93.2	90.9	84.8	91.6	84.8	87.9	88.4	92.4	89.6	93.3	93.1	92.4	82.6（85.6）	79.8
		難	2.6	2.5	5.2	6.9	4.2	7.6	5.0	4.8	6.1	7.5	4.8	5.9	5.9	14.7（11.7）	18.3
	非製造業	DI	▲1.1	2.5	1.8	1.1	▲0.5	▲0.9	3.7	▲2.6	▲1.5	▲0.8	▲2.8	▲2.4	▲5.5	▲4.2（▲8.2）	▲10.3
		楽	3.3	7.8	6.5	6.7	5.1	4.7	6.0	3.7	4.8	4.0	3.4	1.6	2.3	7.6（1.7）	4.4
		変わらない	79.7	77.2	78.0	84.1	82.6	80.8	78.9	79.5	88.9	91.2	90.3	94.4	89.8	80.6（88.4）	80.9
		難	4.4	5.3	4.7	5.6	5.6	5.6	2.3	6.3	6.3	4.8	6.2	4.0	7.8	11.8（9.9）	14.7
短期資金	製造業	DI	1.5	▲0.6	▲3.3	0.7	▲2.8	▲2.5	▲1.5	▲3.4	▲3.8	▲2.8	▲3.8	▲3.0	▲2.5	▲12.9（▲7.2）	▲16.4
		楽	3.6	1.9	1.9	5.5	0.7	3.8	3.5	2.1	1.5	3.8	1.9	2.0	2.5	1.9（3.6）	1.9
		変わらない	92.3	93.2	90.3	86.2	92.3	86.7	89.4	87.0	93.1	89.6	92.4	93.1	92.4	83.3（85.6）	79.8
		難	2.1	2.5	5.2	4.8	3.5	6.3	5.0	5.5	5.3	6.6	5.7	5.0	5.0	14.8（10.8）	18.3
	非製造業	DI	0.0	2.9	0.5	1.6	0.0	▲0.5	4.1	▲1.6	▲3.1	0.8	▲2.1	▲3.2	▲4.7	▲5.7（▲6.6）	▲9.6
		楽	3.3	7.8	5.6	6.2	5.1	5.1	6.4	4.2	4.2	4.0	2.8	1.6	1.6	6.3（1.7）	3.7
		変わらない	81.9	78.6	78.5	85.6	84.1	81.8	80.3	80.0	88.5	92.9	92.4	93.6	92.1	81.7（90.0）	83.0
		難	3.3	4.9	5.1	4.6	5.1	5.6	2.3	5.8	7.3	3.2	4.9	4.8	6.3	12.0（8.3）	13.3

楽＝楽＋やや楽、難＝難＋やや難　　（括弧内は前期の予測、前四半期比較、%ポイント）

〈業種・規模別回答社数〉

		回答社数	企業規模（従業員数）別				
			30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不　明
全産業		270	94	103	44	27	2
	製造業	117	29	55	20	12	1
	素材型	15	2	5	5	3	0
	加工型	60	12	31	13	4	0
	その他	42	15	19	2	5	1
	非製造業	153	65	48	24	15	1
	建設業	39	24	8	5	1	1
	卸売業	27	8	14	2	3	0
	小売業	20	10	4	2	4	0
	運輸・倉庫業	13	3	6	1	3	0
	サービス業	54	20	16	14	4	0

（注）ＤＩ（ディフュージョン・インデックス）

ここでは、「増加・好転・上昇」割合から「減少・悪化・低下」割合をマイナスした数値をあらわしています。

各業種内の構成

製造業	素材業種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
		化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
		鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
		その他	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
	加工業種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
		はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
		電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
		輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
	その他	食料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
		木材・木製品	木材など
		窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
		その他	印刷など
非製造業		建設業	建築、土木など
		卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など
		小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など
		運輸・倉庫業	物流、倉庫、旅客など
		サービス業	宿泊、測量、介護、情報処理、不動産、リース、人材など